

## 電気・ガス料金の軽減措置の終了等が物価に及ぼす影響

### 軽減措置の終了と再エネ賦課金の引上げ

政府は、エネルギー価格の高騰に対する家計や企業の負担軽減策として2023年1月から実施していた「電気・ガス価格激変緩和対策事業(以下、激変緩和措置)」を2024年5月使用分(6月支払い分)で終了すると発表しました(図表1)。加えて電気料金については、再エネ賦課金の引上げ(2024年5月支払い分より)も決まっており(図表2)、家計の電気・ガス料金の負担は今後増加する見込みです。

因みに、総務省によれば、激変緩和措置の終了と再エネ賦課金の引上げを合わせた消費者物価の押し上げ効果は+0.75%程度と見込まれています(図表3)。

図表1 激変緩和措置の終了に伴う電気・ガス料金への影響

対象	2024年5月まで支払い分	2024年6月まで支払い分	2024年7月以降支払い分
電気料金	▲3.5円/kWh	▲1.8円/kWh	値引きなし
都市ガス料金	▲15円/m <sup>3</sup>	▲7.5円/m <sup>3</sup>	値引きなし

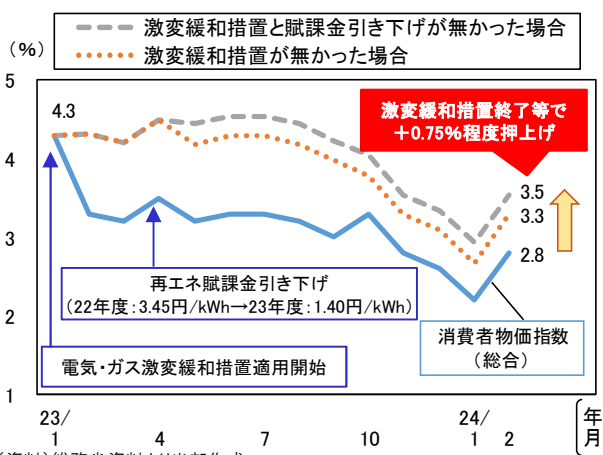
(資料)経済産業省資料より当部作成

図表2 再エネ賦課金の引上げに伴う電気料金への影響

対象	2024年4月まで支払い分	2024年5月以降支払い分
電気料金	+1.40円/kWh	+3.49円/kWh

(資料)経済産業省資料より当部作成

図表3 激変緩和措置等の消費者物価押し下げ効果



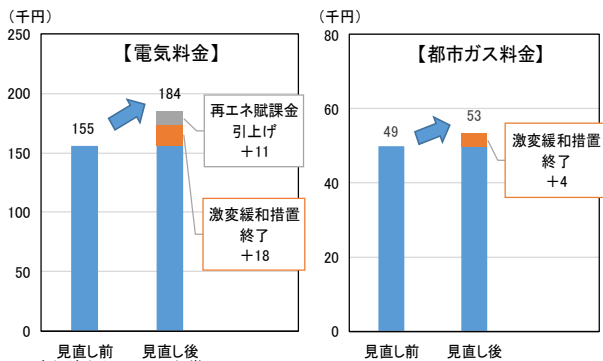
(資料)総務省資料より当部作成

### 年間の家計負担は3万円以上

総務省「家計調査」等のデータを用いて、上記の見直しによる家計への影響を試算すると、広島市の世帯当たり年間の電気料金は29千円程度、都市ガス料金は4千円程度の負担増が見込まれます(図表4)。

また、足下では、産油国の自主減産や中東の地政学リスクの高まり等により原油価格が上昇しています。こうした動きは、数ヵ月程度のタイムラグを置いて電気・ガス料金に反映されますので、消費マインドの低下を通じて消費を下押しする可能性があります。

図表4 世帯当たりの年間電気・ガス料金の試算



(注1)2人以上の世帯  
(注2)広島市における2023年世帯当たり電気使用量実績および2022年度世帯当たり都市ガス使用量実績を用いて試算。  
(資料)総務省、広島市資料より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：唐井 (TEL080-9951-8636) までお願いします。